

# Economic Indicators

発表日:2019年2月1日(金)

## 一般会計税収(2018年12月末)

～ここまでは好調キープ、懸念は19年度～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL:03-5221-4547)

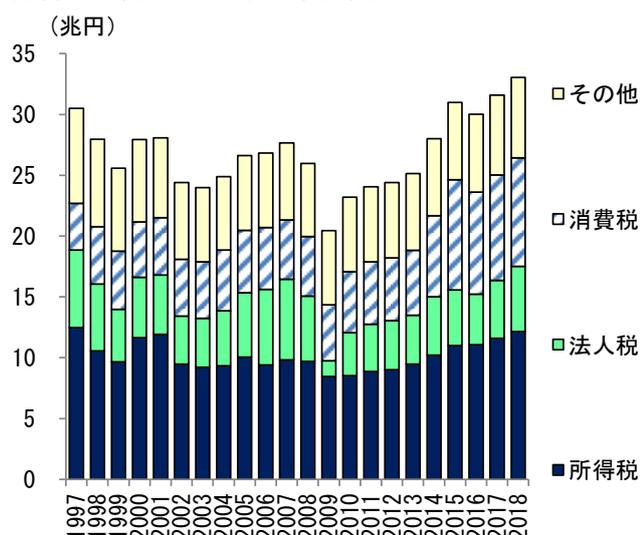
### 増勢は衰えていないが、市場環境変化の影響はこれから

財務省が公表した2018年12月末までの累計税収額は33.1兆円(前年比+4.7%)と増加した。筆者作成の季節調整値でも増加傾向にあり、税収は増加傾向をキープしている。直近の6ヶ月平均値は61.3兆円(季節調整値年換算)。ペースとしては1990年度につけた既往最高の60.1兆円を上回っている状況だ。12月末までの累計税収について税目別に見ると、所得税は12.2兆円(前年比+4.9%)、法人税は5.4兆円(同+12.1%)、消費税は8.9兆円(同+3.2%)と基幹3税がいずれも増加している。現状、増勢の衰えもみられない。

もっとも、税収は納付までタイムラグがあるので、昨年末以降の円高株安の影響はまだ顕れない。所得税や法人税は金融市場の変動に左右され易い。ここまでの貯金が大きいため、2018年度通年での税収はしっかりと増加傾向を保ち、現状政府見込み(59.9兆円)からの上振れを予想している。それを確認するうえでも10-12月期の企業決算や法人企業統計に大きな変動がないかみておきたい。

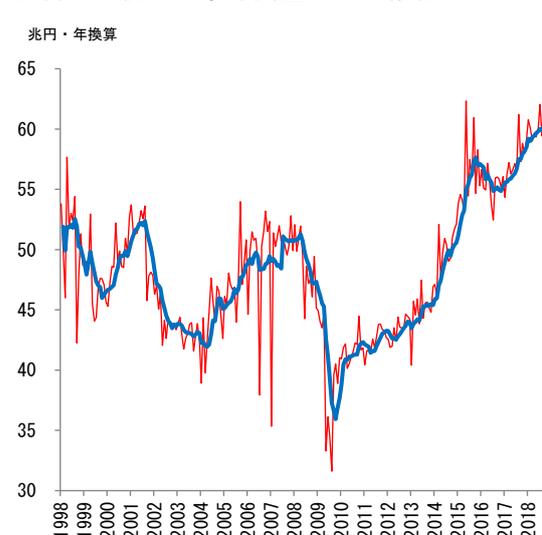
足もとの経済環境や金融市場の動向を踏まえると、懸念されるのは2019年度の税収動向だ。経済指標には減速の兆候が散見されているほか、株価や為替がこのままの水準で推移しても19年度はマイナスのゲタを履く形になる。19年度税収の政府見込みでは、消費税率引き上げの影響も加わる形で62.5兆円と大幅な増加が見込まれているが、ここからは下振れリスクの方が大きいように思われる。

資料1. 税収(12月末時点累計値)



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。